

2004年9月号
No.419

りゅうぎん調査

2004年9月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.419



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（7月）

景気は、回復の動きがみられる

建設関連では、公共工事請負金額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、旧盆時期のずれによる中元ギフトなどの減少から百貨店売上高が3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店ベース）は前年が猛暑により飲料、衣料品の水準が高かった反動から5カ月連続で前年を下回り、全店ベースでも3カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、普通乗用車、軽自動車ともに順調に推移し2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は前年の猛暑の反動からエアコンが大きく減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は県、その他の発注工事の増加により2カ月連続で前年を上回った。主要建設会社の受注額は公共、民間工事ともに増加し3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は価格の高止まりから増加を続け、建材も3カ月ぶりに前年を上回った。セメント、生コンはいずれも減少を続けた。観光関連では、入域観光客数は海外旅行の回復の影響から6カ月ぶりに前年を下回り、主要ホテル稼働率、売上高は2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数も2カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、消費関連は概ね底堅く推移し、建設関連が持ち直し、観光関連はほぼ堅調な動きを続けていることから、県内景気は回復の動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期がずれたことによる中元ギフトなどの減少により3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、前年の猛暑の反動により飲料、衣料品の売上が減少し、5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも、3カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、普通乗用車、軽自動車が順調に推移し2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、オリンピック効果により薄型テレビなどが好調に推移したものの、前年の猛暑による反動によりエアコンが大きく減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村の発注工事は減少したものの県、その他が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに増加し3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は価格の高止まりにより増加を続け、建材が3カ月ぶりに増加に転じた。セメント、生コンは3カ月連続で減少した。

観光関連

入域観光客数は、外国客は増加したものの、国内客が海外旅行との競合から6カ月ぶりに前年を下回ったことから全体でも6カ月ぶりに減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数も2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比16.0%の増加となり、6カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は8.4%となり、前年同月より1.1ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（総合）は、交通通信、教養娯楽などが上昇し、前年同月比0.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が14件と前年同月より1件少なかったものの、10億円以上の大型倒産が3件発生したことにより負債総額は68億7,700万円と前年同月比127.9%の増加となった。

りゅうぎん調査(2004年7月)

増減率(%)

| | 前年同月比 | 前年同期比 (2004.5-2004.7) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 消費関連 | | |
| (1) 百貨店(金額) | ▲ 7.1 | ▲ 7.9 |
| (2) スーパー(既存店)(金額) | ▲ 7.2 | ▲ 4.5 |
| (3) スーパー(全店)(金額) | ▲ 0.4 | 2.1 |
| (4) 新車販売(台数) | 1.2 | 1.5 |
| (5) 電気製品卸売(金額) | ▲ 1.8 | 3.2 |
| 2. 建設関連 | | |
| (1) 公共工事請負金額(金額) | 17.7 | 18.6 |
| (2) 建築着工床面積(m ²) | (6月) ▲ 59.4 | (4-6月) ▲ 20.3 |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸) | (6月) ▲ 44.3 | (4-6月) ▲ 11.4 |
| (4) 建設受注額(金額) | 64.4 | ▲ 30.1 |
| (5) セメント(トン数) | ▲ 1.4 | ▲ 5.7 |
| (6) 生コン(m ³) | ▲ 1.2 | ▲ 3.5 |
| (7) 鋼材(金額) | 19.9 | 35.0 |
| (8) 建材(金額) | 1.7 | ▲ 3.1 |
| 3. 観光関連 | | |
| (1) 入域観光客数(人数) | ▲ 1.3 | 5.3 |
| (2) 県内主要ホテル稼働率 | (前年同月差) ▲ 5.1 (実数) 77.5 | (前年同期差) ▲ 3.3 (実数) 71.7 |
| (3) " 売上高(金額) | ▲ 0.4 | 3.5 |
| (4) 観光施設入場者数(人数) | ▲ 5.4 | ▲ 1.6 |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数) | 0.2 | ▲ 7.4 |
| (6) " 売上高(金額) | ▲ 1.9 | ▲ 9.3 |
| 4. その他 | | |
| (1) 県内新規求人数(人数) | 16.0 | 11.6 |
| (2) 有効求人倍率(季調値) | (実数) 0.42 | (実数) 0.40 |
| (3) 消費者物価指数(総合) | 0.3 | 0.1 |
| (4) 企業倒産件数(件数) | (前年同月差) ▲ 1 | (前年同期差) ▲ 3.3 |
| (5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) | (6月) 0.5 | (4-6月) 1.7 |
| (6) 電力使用量(百万Kw) | (6月) ▲ 20.5 | (4-6月) ▲ 23.0 |

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

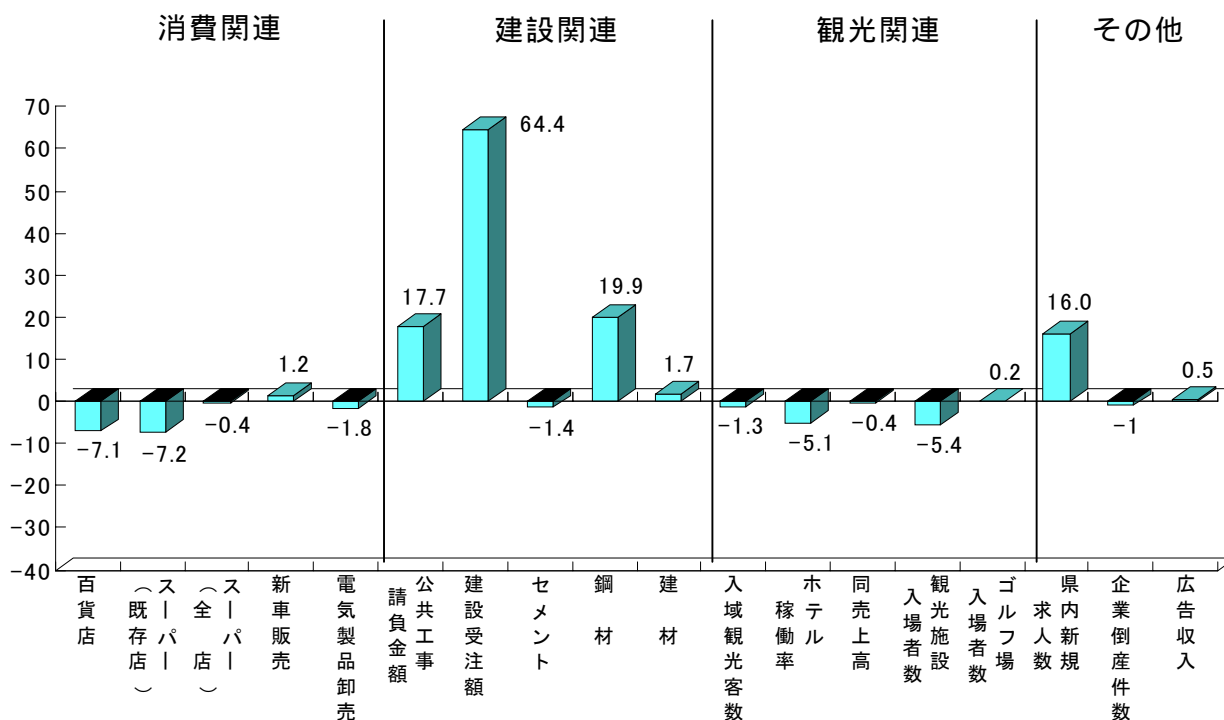
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材2004年4月よりデータの見直しを行った。

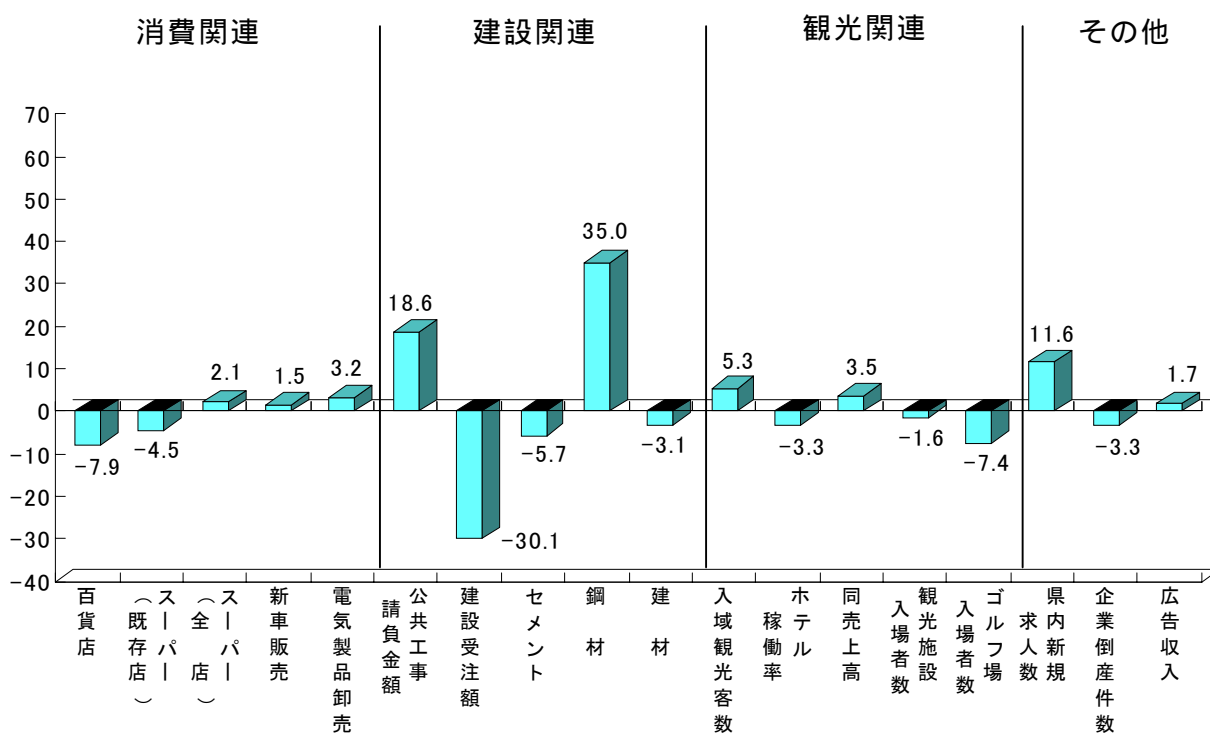
(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査(2004年7月)



(注) 広告収入は6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

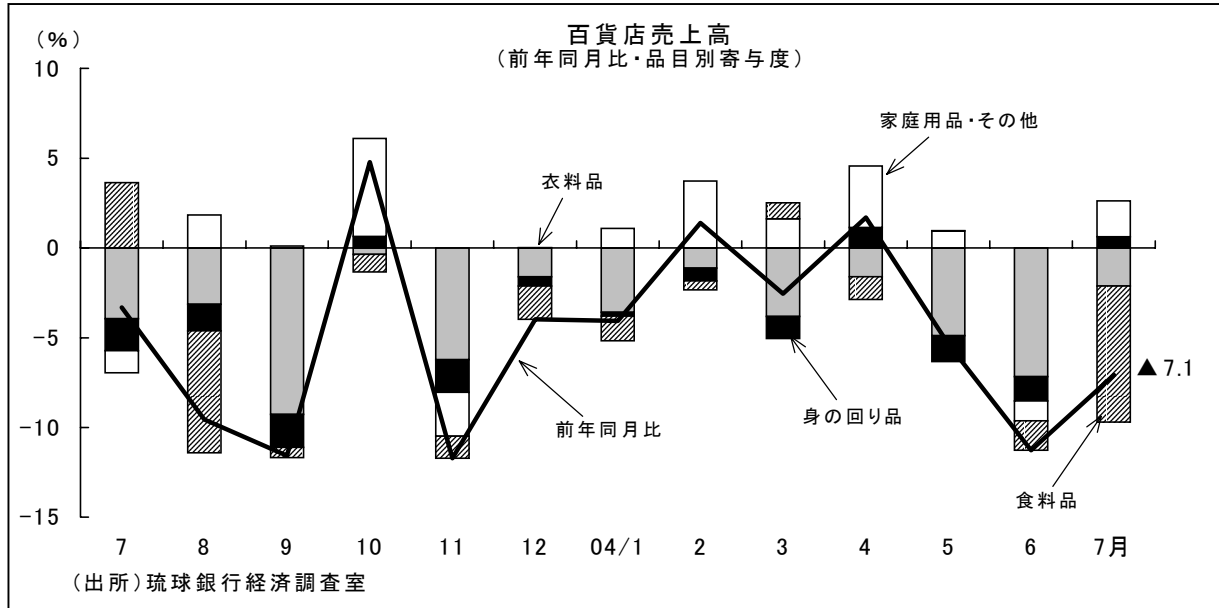
りゅうぎん調査(2004年5月～2004年7月)



(注) 広告収入は4～6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

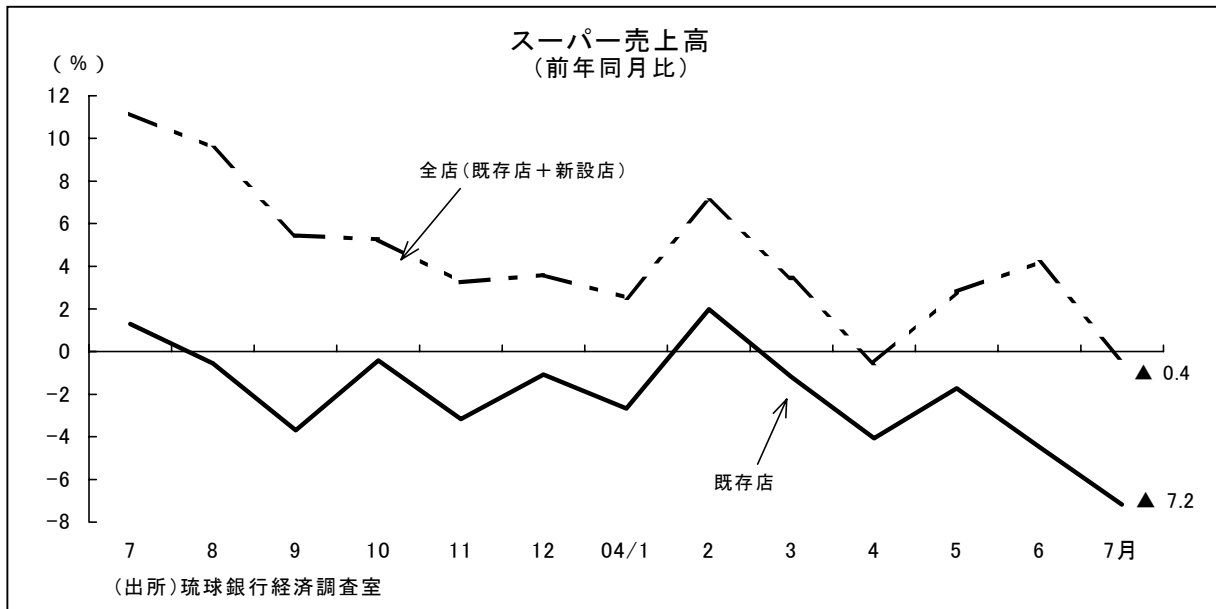
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で前年を下回る



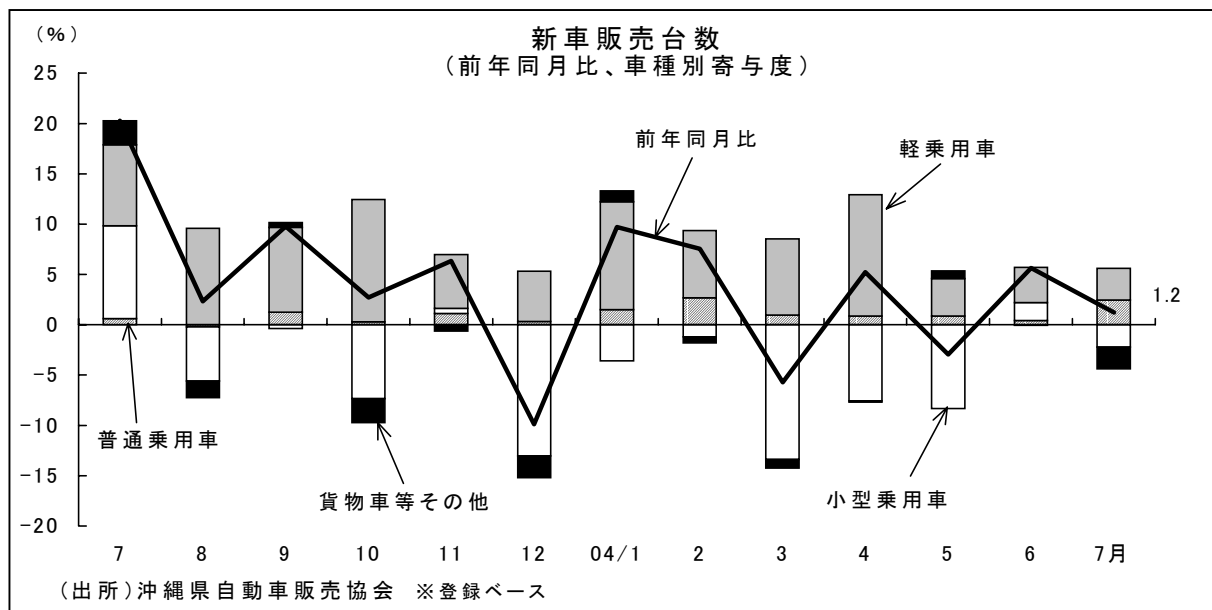
- 百貨店売上高は、旧盆の時期がずれたことによる食料品を中心とした中元ギフトの減少により前年同月比7.1%の減少となった。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(前年同月比10.2%増)、身の回り品(同6.4%増)が増加し、食料品(同28.2%減)、衣料品(同4.8%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースでは3カ月ぶりに前年を下回る



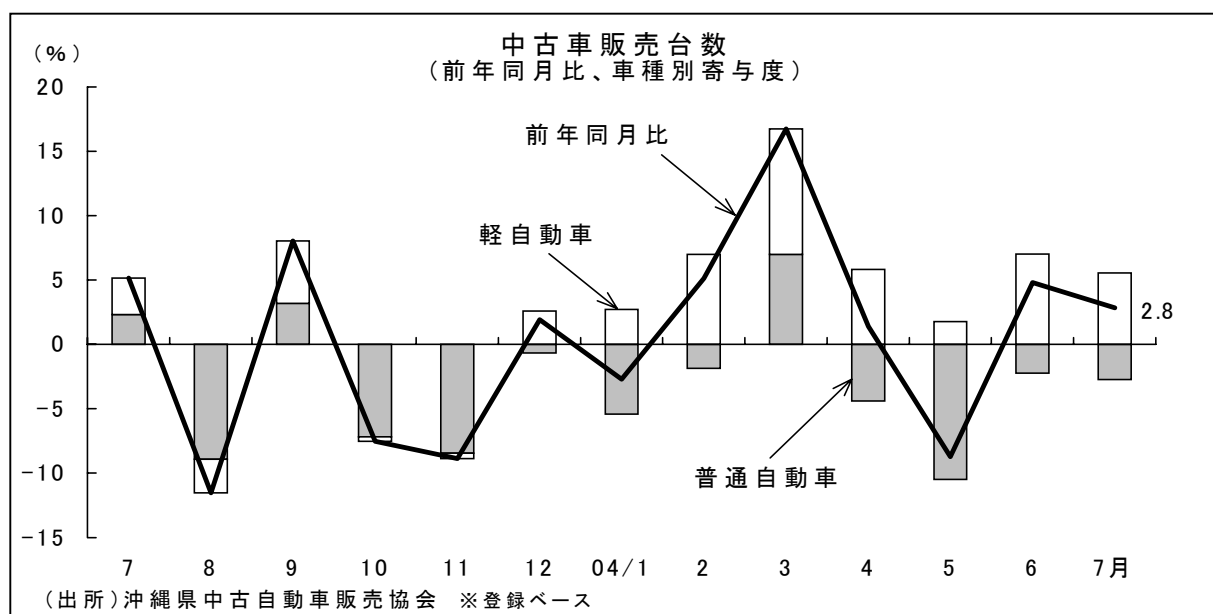
- スーパー売上高は既存店ベースでは、前年同月比7.2%減と5カ月連続で減少した。
- 食料品は、昨年の猛暑の反動による飲料などの減少により同3.7%減、衣料品も昨年の猛暑による反動により同15.5%減となった。
- 全店ベースでは、同0.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売(登録ベース): 2カ月連続で前年を上回る



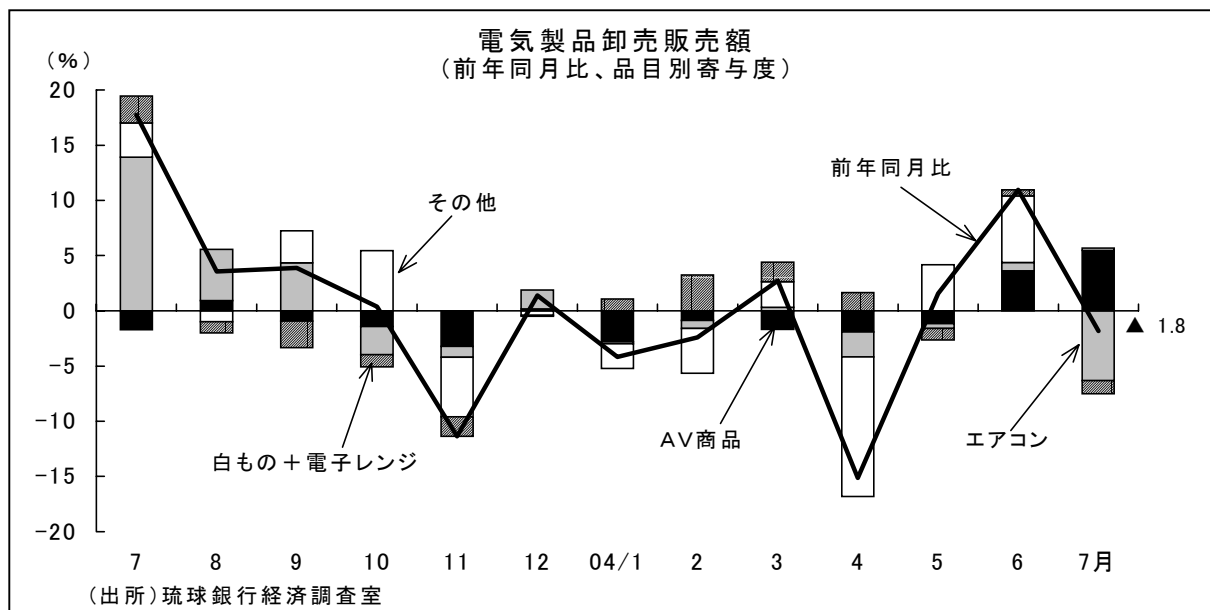
- ・ 新車販売台数は、4,607台と前年同月比1.2%の増加となり2カ月連続で前年を上回った。軽自動車、普通乗用車は増加し、小型乗用車は減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は2,613台(前年同月比0.0%減)で、うち普通乗用車は387台(同40.7%増)、小型乗用車は2,040台(同4.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,994台(同2.9%増)で、うち軽乗用車は1,723台(同9.1%増)となった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース): 2カ月連続で前年を上回る



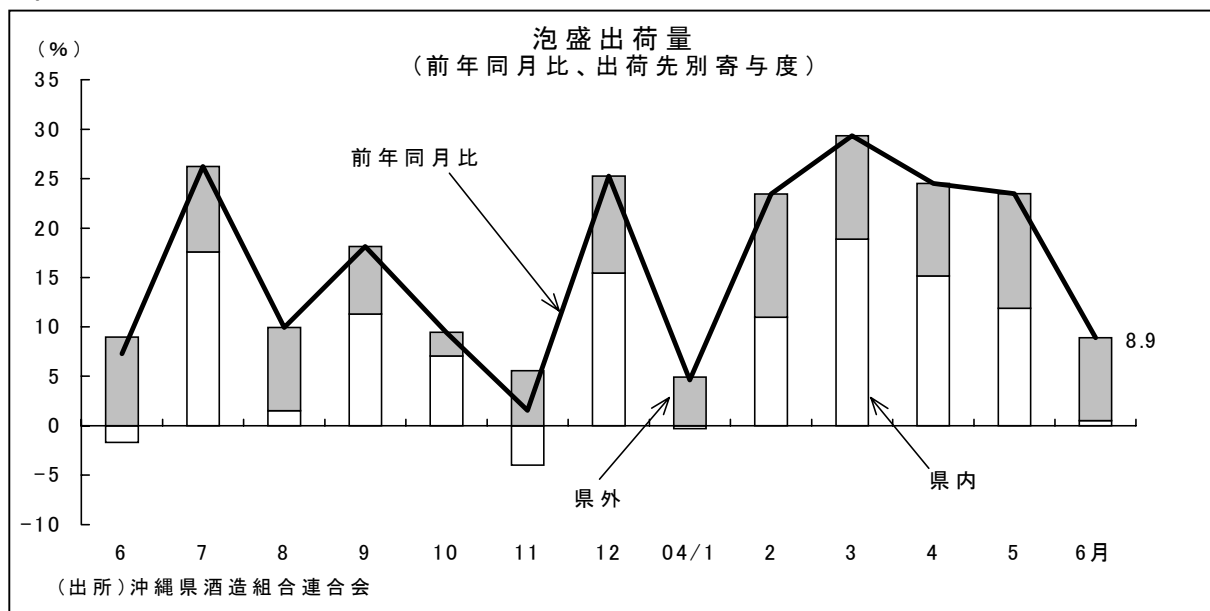
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.8%の増加となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同4.2%の減少、軽自動車は同15.8%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月ぶりに前年を下回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、オリンピック効果により薄型テレビなどが好調に推移したものの、前年の猛暑によるエアコンの反動減により全体としては前年同月比 1.8%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳をみると、TV(同76.1%増)、オーディオ(同22.9%増)、洗濯機(同13.3%増)などが増加し、エアコン(同30.4%減)、冷蔵庫(同16.7%減)などが減少した。

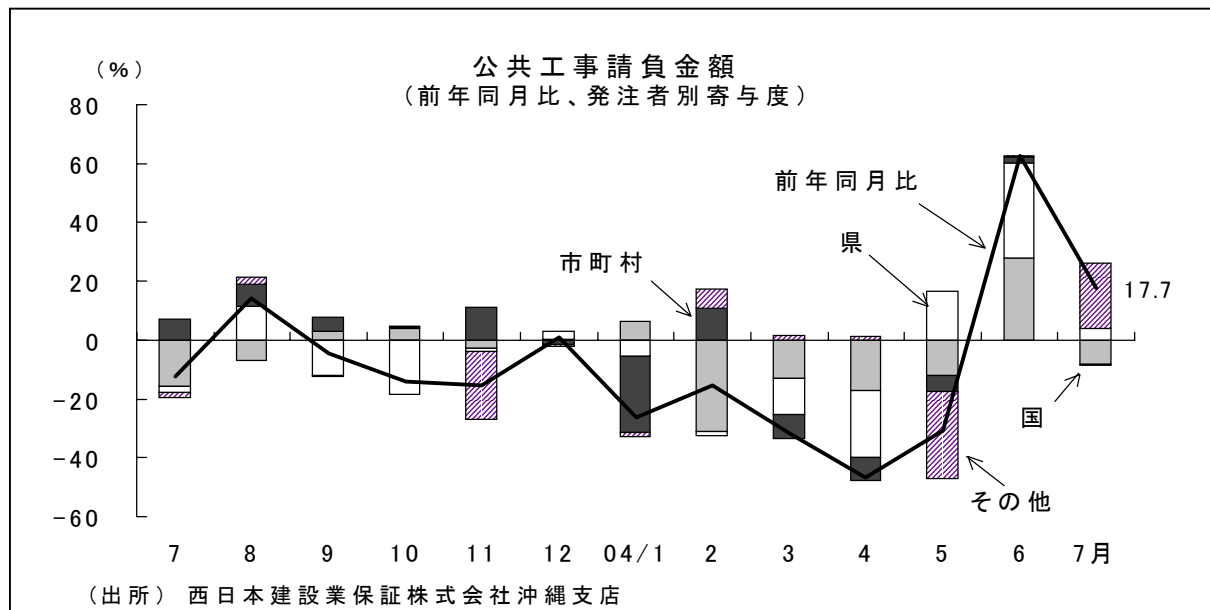
(6) 泡盛出荷量：1年1カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量(6月)は、前年同月比 8.9%の増加となり1年1カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同0.6%増、県外出荷量も同46.3%増となった。県外向けは1年10カ月連続で増加した。

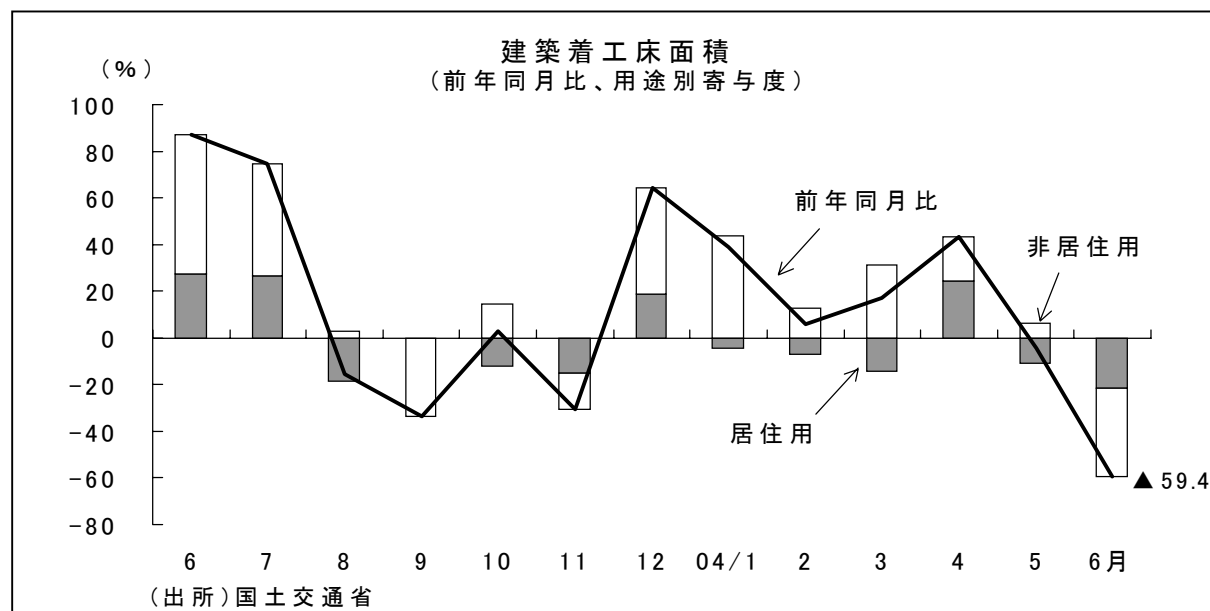
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で前年を上回る



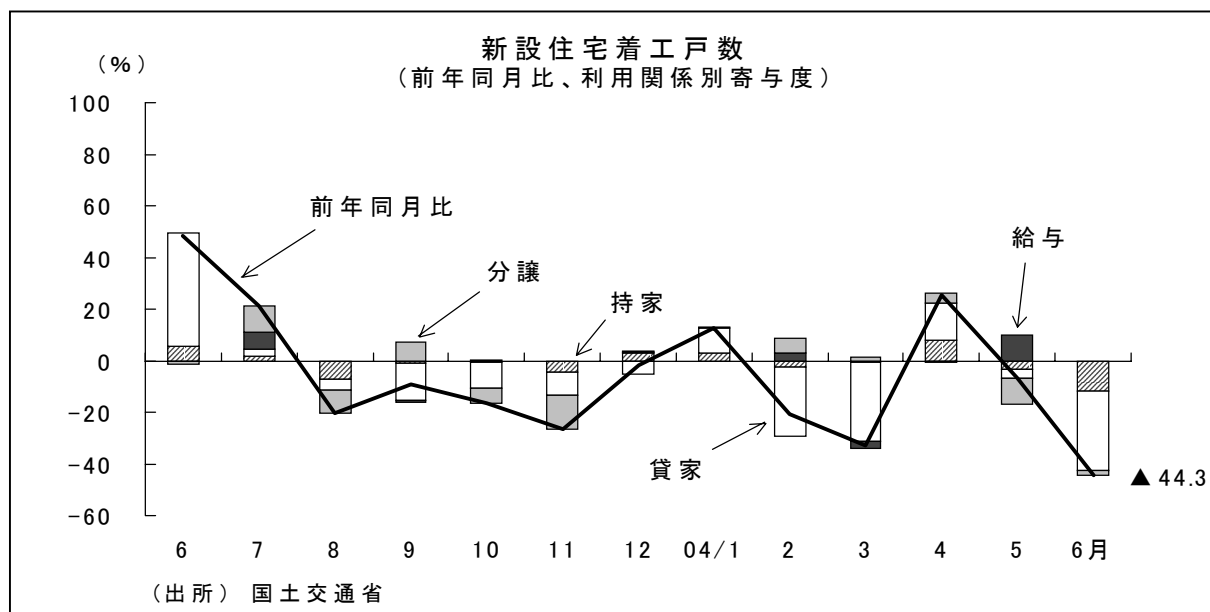
- 公共工事請負金額は、207億98百万円で前年同月比17.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、「国」(同34.7%減)、「市町村」(同0.6%減)が減少したものの、「県」(同12.6%増)、「その他」(同409.4%増)が増加した。
- 大型工事としては、新ゴミ処理施設建設工事や浄水場設備改良工事、北大東小学校校舎建築工事、平良港防波堤築造工事等があった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で前年を下回る



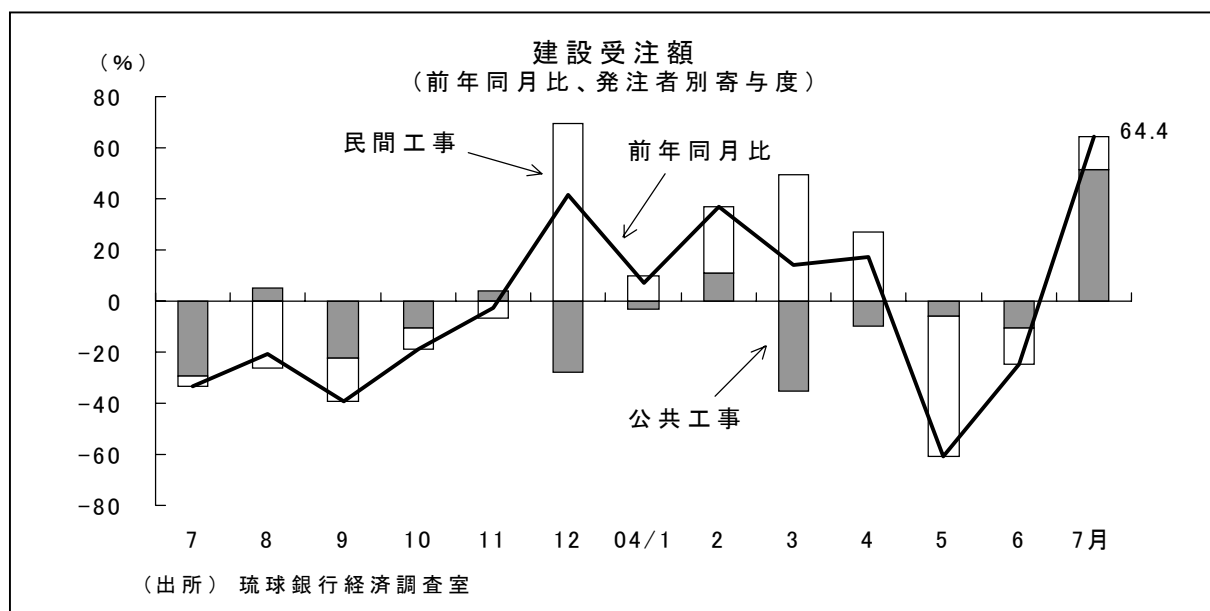
- 建築着工床面積(6月)は、10万1,419㎡で前年同月比59.4%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、「居住用」(同45.0%減)、「非居住用」(同72.6%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(5万7,880㎡)が最も大きく、次いで公務用(1万1,912㎡)、居住産業併用(7,538㎡)、製造業用(4,282㎡)、情報通信業用(4,104㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で前年を下回る



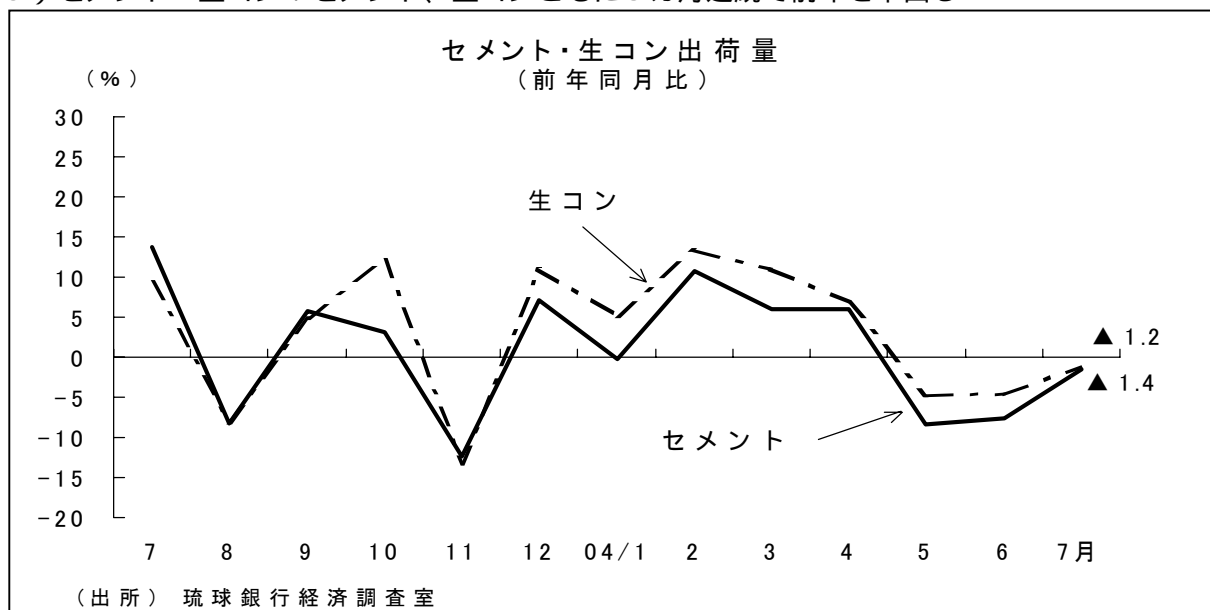
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は、738戸で前年同月比44.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同42.9%減）、貸家（同43.9%減）、分譲（同73.3%減）、給与（全減）ともに減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、沖縄市（前年同月差12戸増）で増加したものの、浦添市（同129戸減）、那覇市（同92戸減）、宜野湾市（同64戸減）、名護市（同33戸減）、具志川市（同30戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに前年を上回る



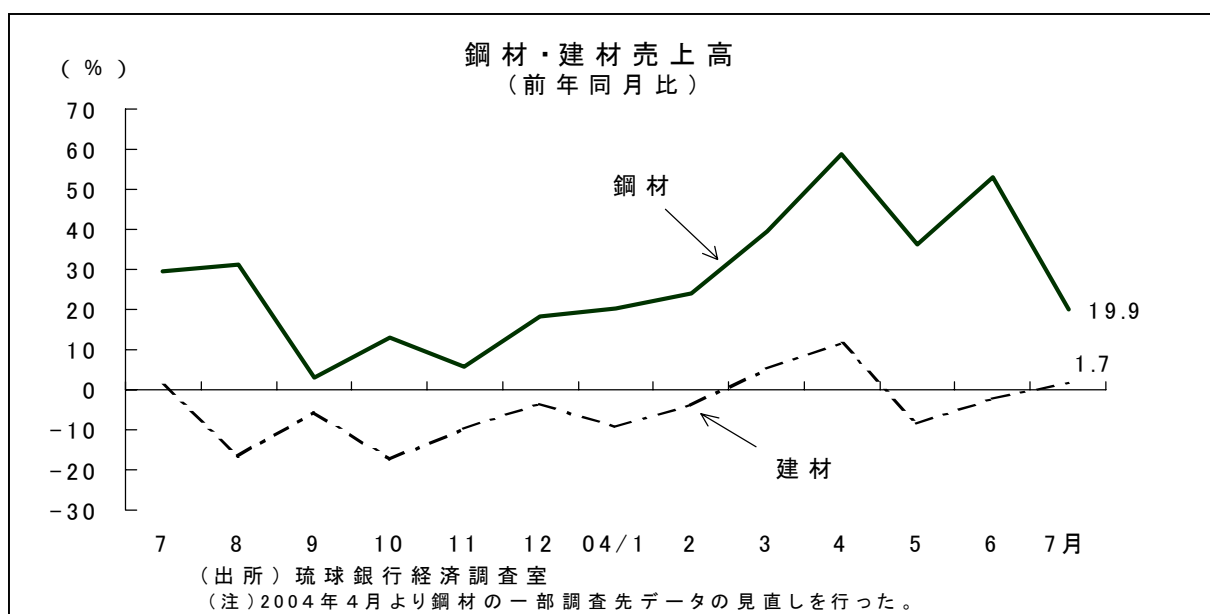
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比64.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同295.2%増）が5カ月ぶりに増加し、民間工事（同15.7%増）も3カ月ぶりに増加した。
- ・ 主な受注工事では、港湾関連工事や学校屋内運動場、分譲マンション、遊技場施設などの建設工事があった。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに3カ月連続で前年を下回る



- ・ セメント出荷量は、7万7,832トンで前年同月比1.4%減となり3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、16万9,860立方メートルで同1.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事向けはホテルや物流センター、事業所、墓工事などを中心に出荷がみられ堅調に推移したものの、公共工事向けは橋梁工事や土木工事等の落ち込みから出荷量が減少した。

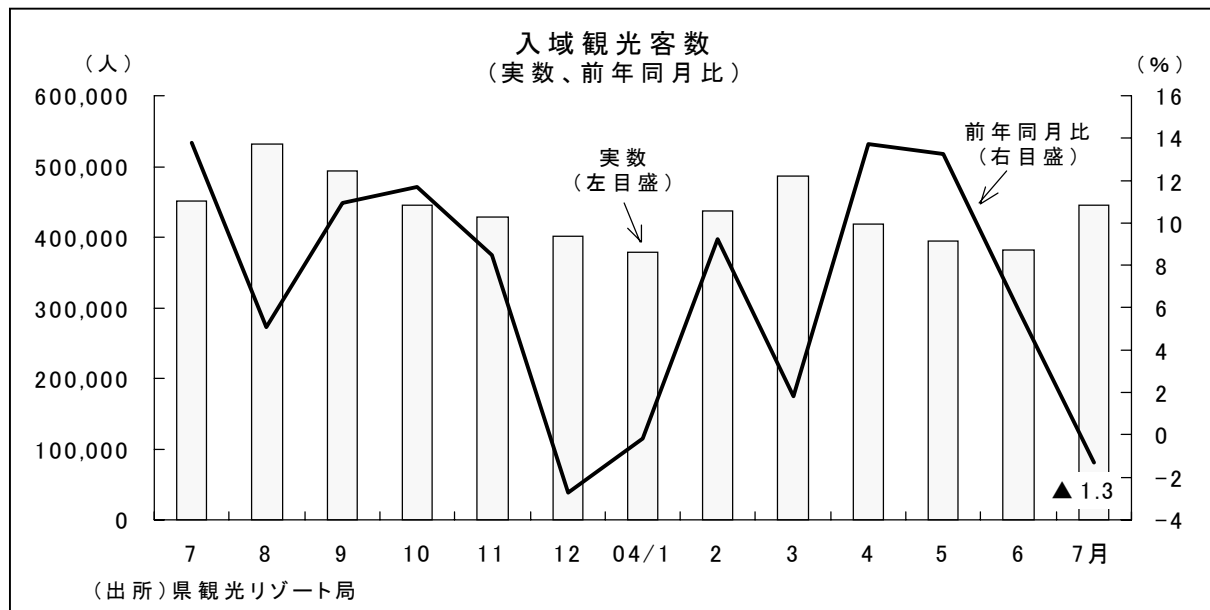
(6) 鋼材・建材：鋼材は1年1カ月連続で前年を上回り、建材は3カ月ぶりに前年を上回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比19.9%増と1年1カ月連続で前年を上回った。価格が高止まりしていることから売上高は対前年比で増加を続けているものの、大型物件が前年に比し少なかったこともあり伸び率は鈍化した。出荷先としては、公共工事向けは公立病院や学校校舎等に引き続き出荷がみられ、民間工事向けもリゾートホテルや商業施設などへの出荷がみられた。
- ・ 建材売上高は、同1.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。集合住宅建設で型枠材等の出荷に動きがみられたことや一部資材で価格が上昇傾向にあることなどから、前年を小幅ながら上回った。

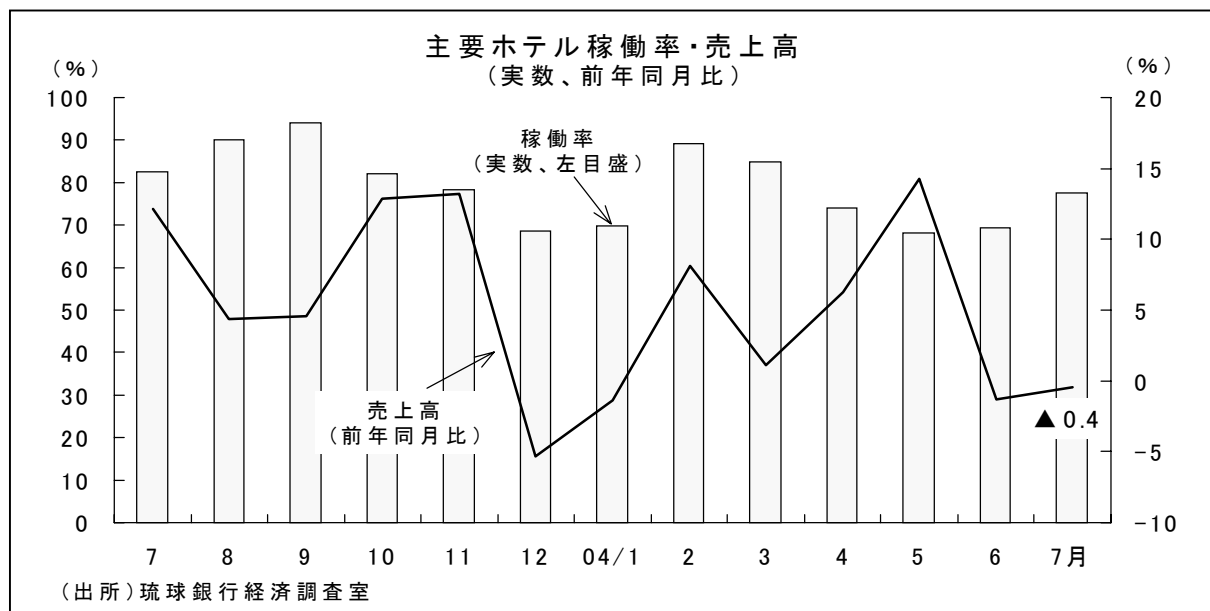
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：6カ月ぶりに前年を下回る



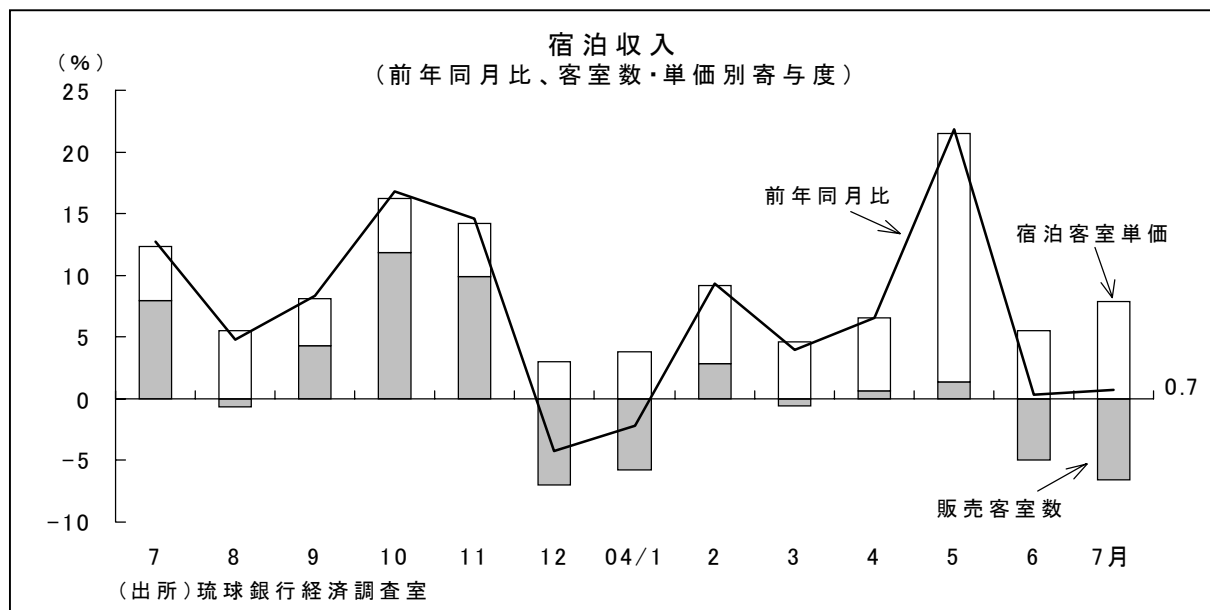
- ・ 入域観光客数は、44万5,400人で前年同月比1.3%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国内客(同1.7%減)は、海外旅行の回復により、前年のSARSや鳥インフルエンザによる旅行の国内シフトの逆の動きがみられた影響から、6カ月ぶりに前年を下回った。外国客(同10.6%増)は、SARSや鳥インフルエンザにより低調だった前年からの回復傾向が持続している。
- ・ 8月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比0.4%増と前年を上回っている。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を下回る



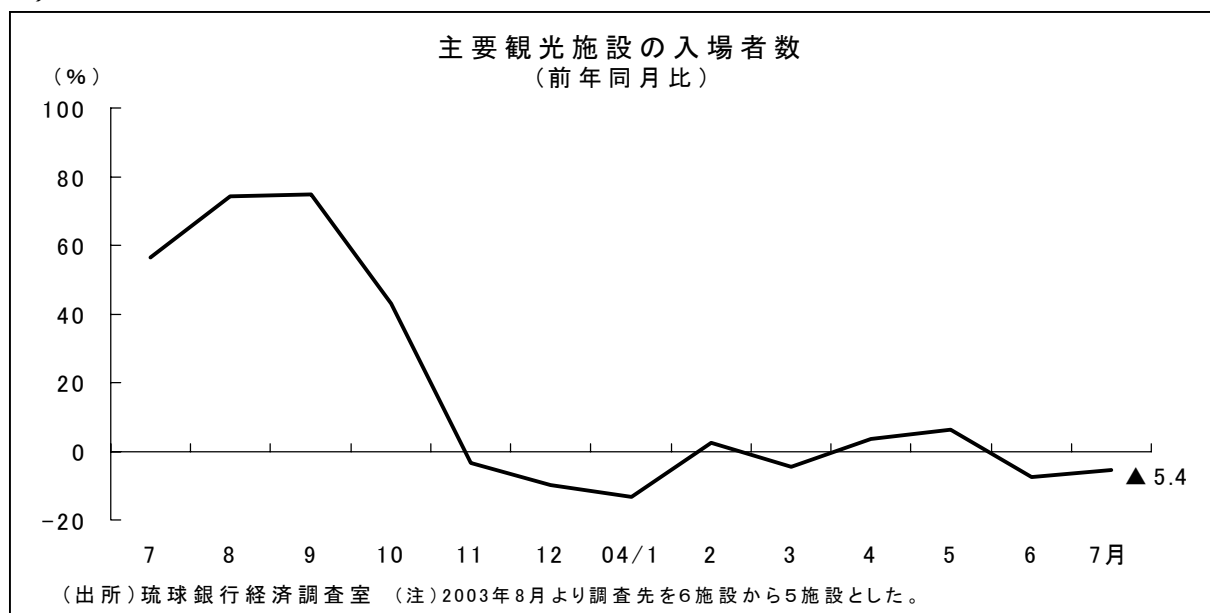
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、77.5%で前年同月比5.1%ポイント低下と海外旅行の回復の影響から2カ月連続で前年を下回り、売上高は、同0.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、68.8%で同6.0%ポイント低下した。売上高は同1.1%の減少となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、83.1%で同4.5%ポイント低下した。売上高は同0.2%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：客室単価は1年2カ月連続で増加、販売客室数は2カ月連続で減少



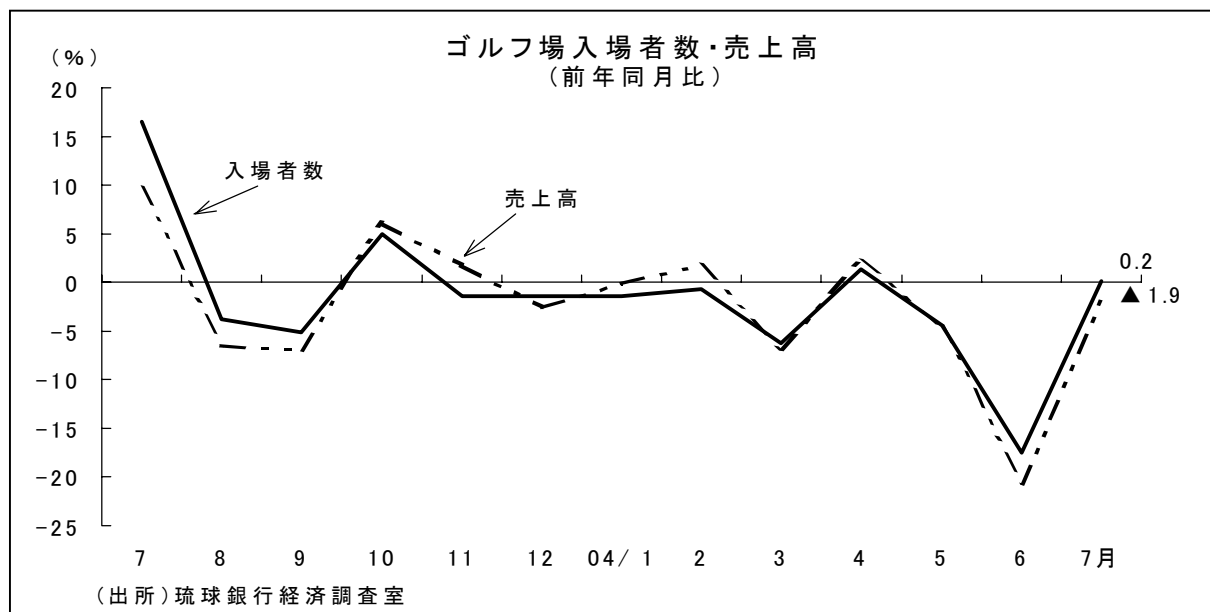
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は1年2カ月連続で増加したものの、販売客室数（数量要因）は海外旅行との競合により2カ月連続で減少し、全体では前年同月比0.7%増となった。

(4) 主要観光施設入場者数：2カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、入域観光客数の減少をうけて前年同月比 5.4%減と2カ月連続で前年を下回った。

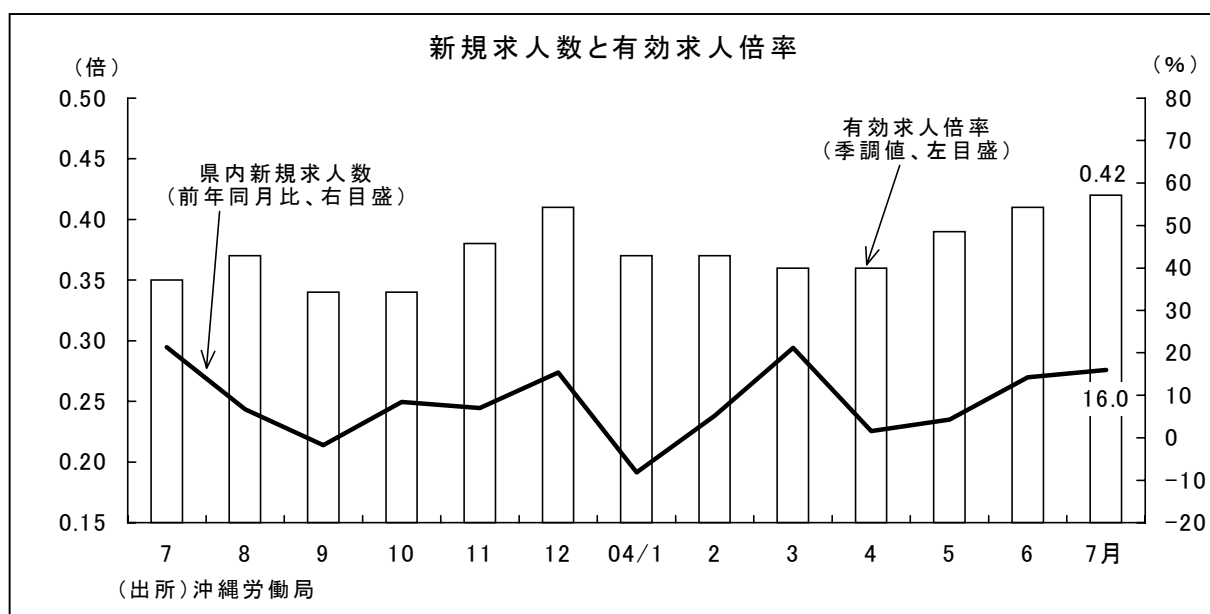
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は増加、売上高は減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.9%減と前年を下回った。

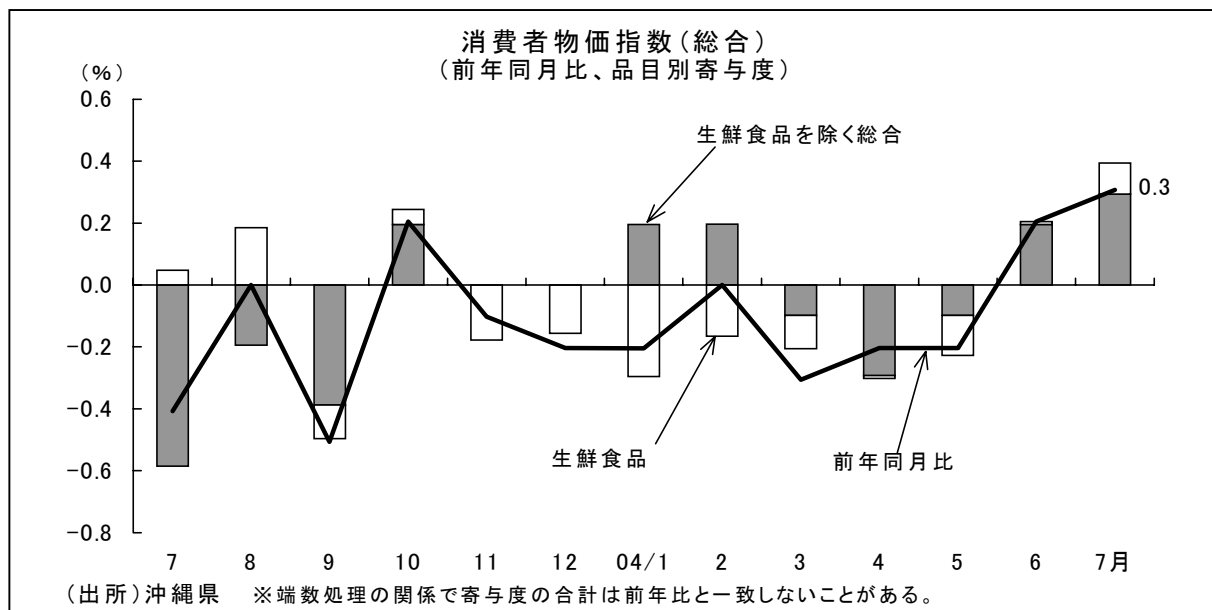
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値）、新規求人数ともに増加



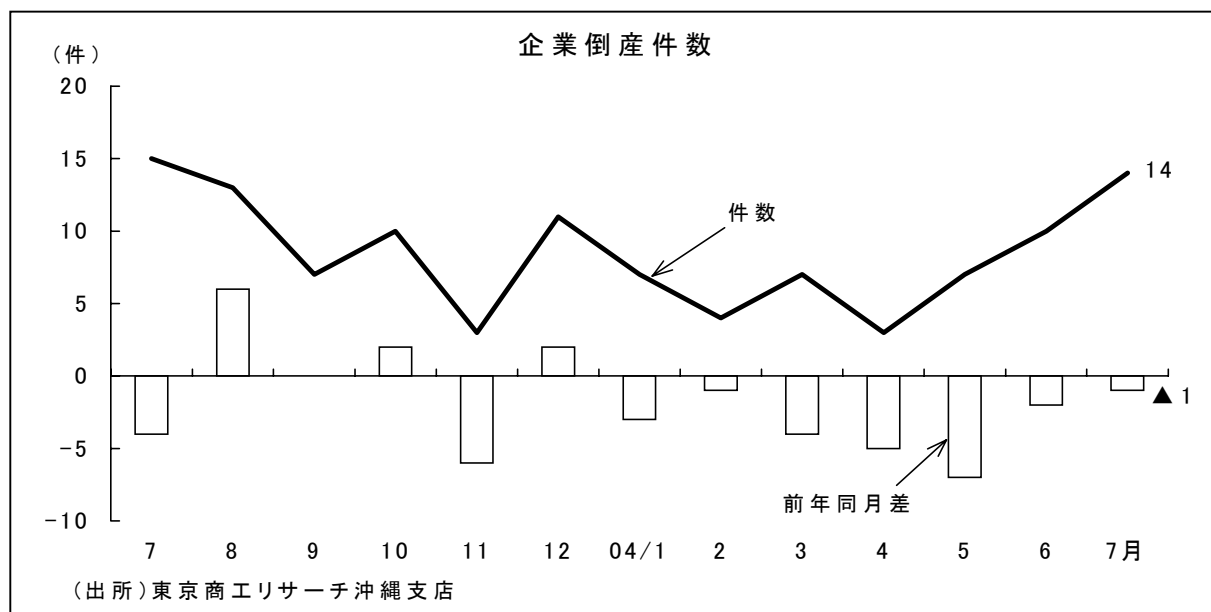
- ・ 有効求人倍率（季調値）は、0.42 倍となり、前月より 0.01 ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比 16.0%の増加となり、6 カ月連続の増加となった。産業別にみると、不動産業、運輸業、建設業などで増加し、複合サービス事業、金融・保険業などで減少した。
- ・ 労働力人口は、64 万 2 千人で前年同月比 2.2%の増加となった。就業者数は、58 万 8 千人で同 0.9%の増加となった。完全失業者数は、5 万 4 千人で同 17.4%の増加となった。完全失業率は 8.4%で、前年同月比 1.1 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：2カ月連続で前年を上回る



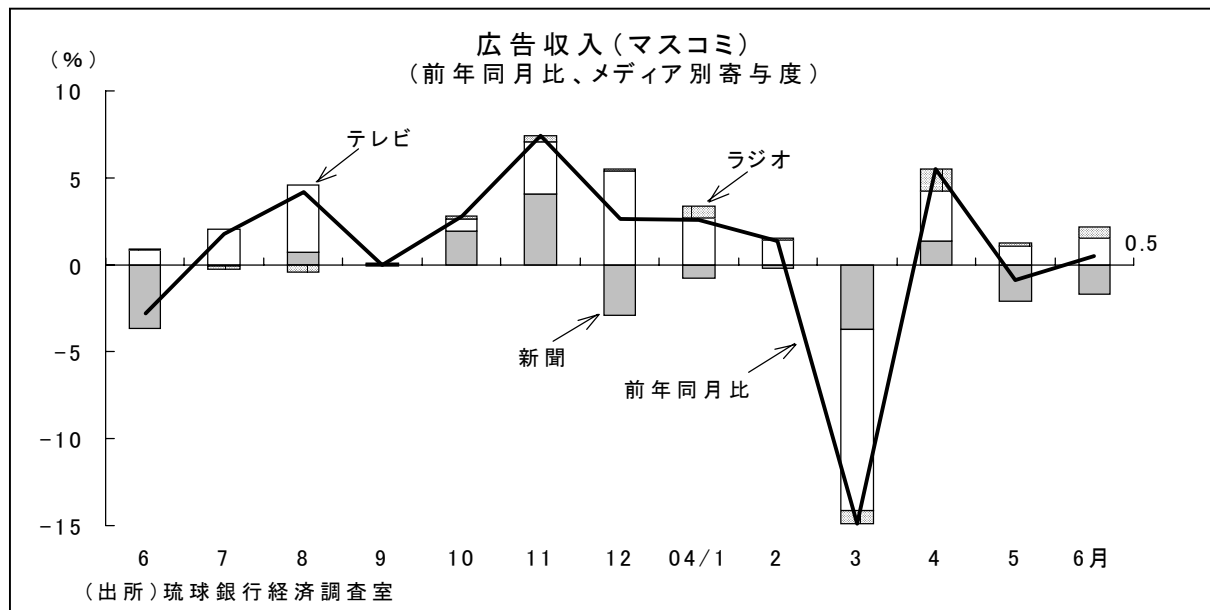
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.3%上昇し2カ月連続で前年水準を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、交通通信、教養娯楽などが上昇し、被服及び履物、食料などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回る



- ・ 倒産件数は14件となり、前年同月を1件下回った。業種別にみると、建設業8件(前年同月差5件減)、サービス業4件(同3件増)、卸売業1件(同1件増)、製造業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は68億7,700万円となり、大型倒産が3件発生したことから前年同月比127.9%の増加となった。

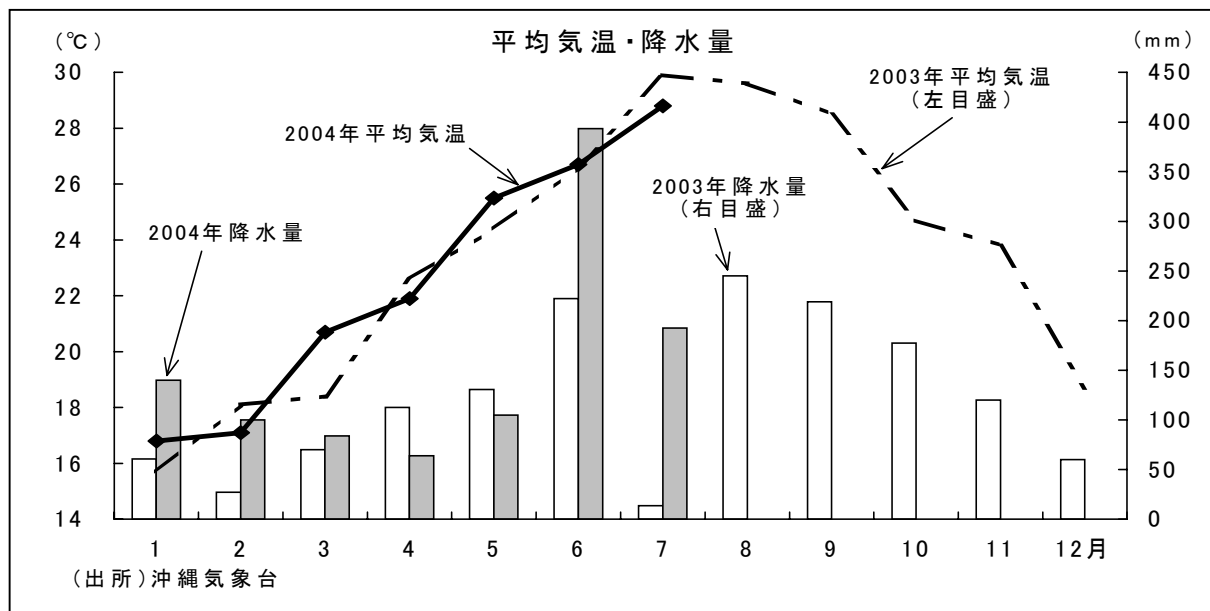
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月ぶりに前年を上回る



- 6月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比 0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。新聞は引き続き前年割れとなったものの、テレビ、ラジオが増加したことから、全体では2カ月ぶりに前年を上回った。

(参考)

那覇の気象



- 平均気温は 28.8 と前年同月(29.9)より 1.1 低かった。降水量は 192.5mmと前年同月(13.5 mm)より多かった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2004年6月分 (速報)

1. 2004年6月分 (速報) の概要

(1) 6月のRDI (速報) は、先行指数 60.0%、一致指数 50.0%、遅行指数 66.7%となった (図表1、2)

- ・ 先行指数は、2004年3月以来、3カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 一致指数は、2004年4月以降、2カ月連続で50割れの後、6月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2004年5月以降、2カ月連続で50%超となった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

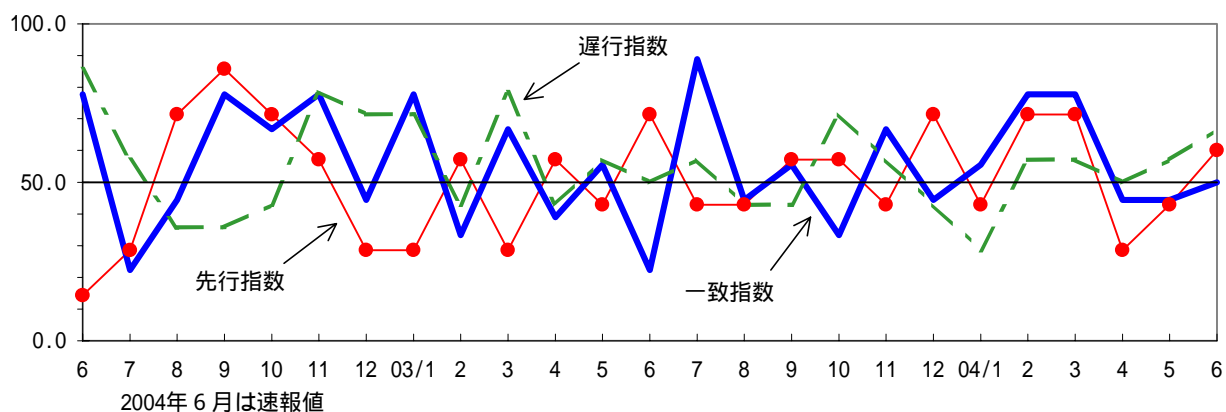
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「新規求人数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負金額」が前月のマイナスからプラスに転じた。「建築着工床面積 (非居住用)」、「企業倒産件数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「家電卸売額」、「入域観光客数」、「有効求人倍率」が前月に続きプラスとなり、「新車販売台数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「雇用保険受給率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「セメント出荷量」、「百貨店売上高」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」、「ホテル客単価」、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなり、「那覇市消費者物価指数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「地元3行貸出約定平均金利」は前月のプラスからマイナスとなり、「広告収入」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2004年5月分の改訂値について

- ・ 5月のRDI (改訂値) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が42.9% (速報: 40.0%) に上方修正、一致指数が44.4% (同: 50.0%) に下方修正、遅行指数が57.1% (同: 66.7%) に下方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



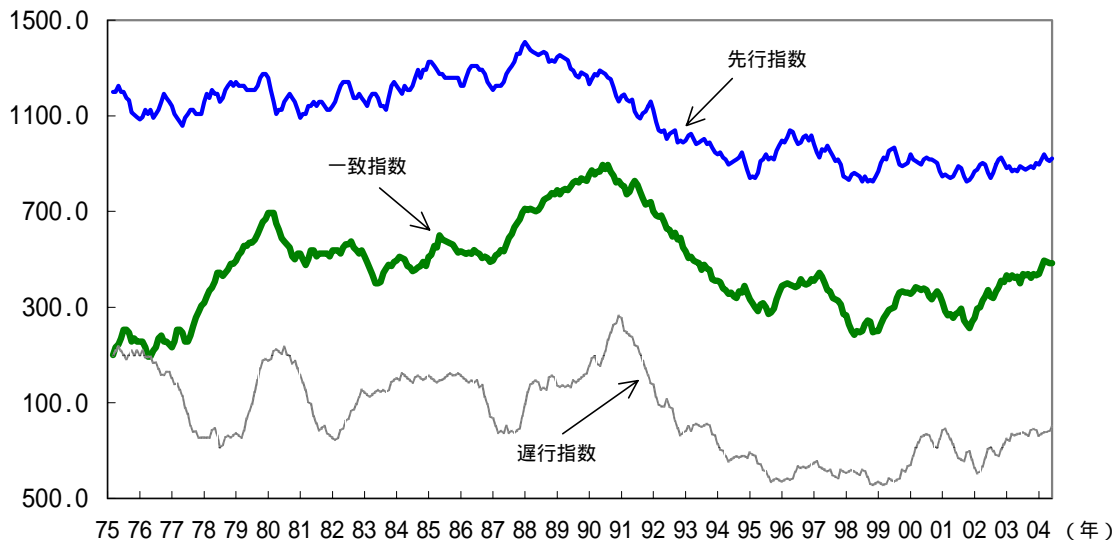
(図表 2) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 変化方向表

2004年6月分は速報値

| 指標名 | | 2003年 | | | | | | | 2004年 | | | | | |
|-------|-----------------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| | | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 先行系 | 公共工事請負金額(前) | + | - | - | - | - | - | + | - | + | - | - | - | + |
| | 建築着工床面積(非居住用) | + | + | + | - | - | - | + | + | + | + | - | - | - |
| | 所定外労働時間 | - | - | + | + | + | - | + | - | - | - | - | + | n.a. |
| | 新規求人数 | + | + | - | - | + | + | + | - | + | + | - | + | + |
| | 鉱工業出荷指数 | + | + | - | + | - | - | - | + | + | + | - | - | n.a. |
| | 企業倒産件数(逆) | - | - | + | + | + | + | - | - | - | + | + | - | - |
| | 不渡り手形発生率(逆) | + | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | 拡張指標数 | 5.0 | 3.0 | 3.0 | 4.0 | 4.0 | 3.0 | 5.0 | 3.0 | 5.0 | 5.0 | 2.0 | 3.0 | 3.0 |
| | 採用指標数 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 5 |
| | 先行指数 | 71.4 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 42.9 | 71.4 | 42.9 | 71.4 | 71.4 | 28.6 | 42.9 | 60.0 |
| 一致系 | 新設住宅着工床面積 | - | + | + | - | - | - | - | + | + | + | + | - | - |
| | セメント出荷量 | + | + | - | - | - | + | + | + | + | - | - | - | - |
| | 百貨店売上高(前) | + | + | - | - | + | - | + | - | + | + | + | - | - |
| | 新車販売台数(前) | - | + | - | + | - | + | - | + | + | + | - | - | + |
| | 家電卸売額 | - | + | - | + | - | - | - | - | + | + | - | + | + |
| | 鉱工業生産指数 | - | + | - | + | - | + | - | - | + | + | + | - | n.a. |
| | 入域観光客数 | - | + | + | + | + | + | - | - | - | + | + | + | + |
| | 有効求人倍率 | - | + | + | - | - | + | + | + | - | - | - | + | + |
| | 雇用保険受給率(逆) | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | + |
| | 拡張指標数 | 2.0 | 8.0 | 4.0 | 5.0 | 3.0 | 6.0 | 4.0 | 5.0 | 7.0 | 7.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 |
| 採用指標数 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | |
| 一致指数 | 22.2 | 88.9 | 44.4 | 55.6 | 33.3 | 66.7 | 44.4 | 55.6 | 77.8 | 77.8 | 44.4 | 44.4 | 50.0 | |
| 遅行系 | 法人事業税調定額 | - | + | - | - | + | + | + | + | - | - | - | + | + |
| | 那覇市消費者物価指数(前) | 0 | - | + | + | + | - | - | - | + | + | 0 | - | + |
| | 鉱工業在庫指数 | + | + | - | - | - | + | + | + | - | + | + | - | n.a. |
| | ホテル客単価 | + | + | + | + | + | + | + | - | + | - | + | + | + |
| | 広告収入 | - | + | + | + | + | + | - | - | - | + | - | - | - |
| | 地元3行貸出約定平均金利(前) | - | - | - | - | - | - | - | - | + | - | - | + | - |
| | 地元3行貸出残高(前) | + | - | - | - | + | - | - | - | + | + | + | + | + |
| | 拡張指標数 | 3.5 | 4.0 | 3.0 | 3.0 | 5.0 | 4.0 | 3.0 | 2.0 | 4.0 | 4.0 | 3.5 | 4.0 | 4.0 |
| | 採用指標数 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 6 |
| | 遅行指数 | 50.0 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 71.4 | 57.1 | 42.9 | 28.6 | 57.1 | 57.1 | 50.0 | 57.1 | 66.7 |

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表 3) 累積 R D I



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。直近値は2004年6月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあつたりするため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

| 指標名 | | 季節調整方法等 | 作成機関 |
|--------------------------|--------------------|------------|------------------|
| 先 行 系 列 | 公共工事請負金額 | 前年同月比 | 西日本建設業保証株式会社沖縄支店 |
| | 建築着工床面積(非居住用) | X-12-ARIMA | 国土交通省 |
| | 所定外労働時間(全産業) | 〃 | 沖縄県統計課 |
| | 新規求人数 | 〃 | 沖縄労働局 |
| | 鉱工業出荷指数(石油を除く) | 〃 | 沖縄県統計課 |
| | 企業倒産件数(逆サイクル) | 〃 | 東京商工リサーチ沖縄支店 |
| | 不渡り手形発生率(逆サイクル) | 〃 | 那覇手形交換所 |
| | | | |
| 一 致 系 列 | 新設住宅着工床面積 | X-12-ARIMA | 国土交通省 |
| | セメント出荷量 | 〃 | 琉球銀行経済調査室 |
| | 百貨店売上高 | 前年同月比 | 〃 |
| | 新車販売台数(軽自動車含む) | 〃 | 沖縄県自動車販売協会 |
| | 家電卸売額 | X-12-ARIMA | 琉球銀行経済調査室 |
| | 鉱工業生産指数(石油を除く) | 〃 | 沖縄県統計課 |
| | 入域観光客数 | 〃 | 沖縄県観光リゾート局 |
| | 有効求人倍率 | 〃 | 沖縄労働局 |
| | 雇用保険受給率(逆サイクル) | 〃 | 〃 |
| 雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数 | | | |
| 遅 行 系 列 | 法人事業税調定額 | X-12-ARIMA | 沖縄県税務課 |
| | 那覇市消費者物価指数 | 前年同月比 | 沖縄県統計課 |
| | 鉱工業在庫指数(石油を除く) | X-12-ARIMA | 〃 |
| | ホテル客単価 | 〃 | 琉球銀行経済調査室 |
| | 広告収入(地元新聞社) | 〃 | 〃 |
| | 地元3行貸出約定平均金利(月末水準) | 前年同月比 | 日本銀行那覇支店 |
| | 地元3行貸出残高(平均残高) | 〃 | 琉球銀行経済調査室 |

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

| | |
|------------------|----|
| 沖縄県内の主要経済指標..... | 20 |
| " 金融統計..... | 22 |

沖縄県内の主要経済指標(その1)

| 暦年 | 百貨店 売上高 | スーパー 売上高 (既存店) | スーパー 売上高 (全店) | 電気製品 卸売額 | 新車販売 台数 | 泡盛 出荷量 | 公共工事請負額 | | 建築着工床面積 | |
|--------|-------------|----------------------|---------------------|-------------|------------|-----------|------------------|-------|---------|-------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千平米 | 前年比 |
| 2001 | ▲1.6 | ▲2.4 | 3.2 | ▲0.5 | 4.6 | 0.4 | 376,508 | ▲2.9 | 2,084.2 | ▲0.2 |
| 2002 | ▲2.4 | 1.0 | 3.3 | ▲2.5 | 6.8 | 6.5 | 327,863 | ▲12.9 | 1,963.3 | ▲5.8 |
| 2003 | ▲6.9 | ▲1.2 | 6.8 | 1.7 | 6.2 | 8.0 | 329,962 | 0.6 | 2,062.7 | 5.1 |
| 2003 6 | ▲4.0 | ▲3.4 | 5.8 | ▲1.8 | ▲8.2 | 7.4 | 18,926 | 16.2 | 249.6 | 87.0 |
| 7 | ▲3.3 | 1.3 | 11.2 | 17.7 | 20.3 | 26.2 | 17,675 | ▲12.4 | 225.2 | 74.6 |
| 8 | ▲9.6 | ▲0.5 | 9.6 | 3.6 | 2.3 | 9.9 | 33,975 | 14.4 | 164.6 | ▲15.4 |
| 9 | ▲11.6 | ▲3.7 | 5.4 | 3.9 | 9.8 | 18.1 | 50,130 | ▲4.5 | 180.6 | ▲33.4 |
| 10 | 4.8 | ▲0.4 | 5.3 | 0.4 | 2.7 | 9.4 | 36,454 | ▲13.9 | 212.7 | 2.8 |
| 11 | ▲11.7 | ▲3.2 | 3.3 | ▲11.4 | 6.3 | 1.6 | 23,047 | ▲15.5 | 116.2 | ▲30.6 |
| 12 | ▲6.9 | ▲1.1 | 3.6 | 1.4 | ▲9.9 | 25.3 | 26,148 | 1.0 | 215.7 | 64.4 |
| 2004 1 | ▲4.1 | ▲2.7 | 2.5 | ▲4.2 | 9.7 | 4.6 | 16,159 | ▲26.3 | 191.3 | 39.2 |
| 2 | 1.4 | 2.0 | 7.1 | ▲2.4 | 7.6 | 23.5 | 17,093 | ▲15.3 | 136.6 | 5.9 |
| 3 | ▲2.5 | ▲1.2 | 3.5 | 2.7 | ▲5.7 | 29.3 | 31,709 | ▲31.7 | 225.1 | 17.0 |
| 4 | 1.7 | ▲4.1 | ▲0.5 | ▲15.1 | 5.2 | 24.5 | 9,864 | ▲46.6 | 173.7 | 43.5 |
| 5 | ▲5.4 | ▲1.7 | 2.8 | 1.6 | ▲3.0 | 23.5 | 11,516 | ▲30.6 | 121.6 | ▲4.3 |
| 6 | ▲11.3 | ▲4.5 | 4.2 | 11.0 | 5.6 | 8.9 | 30,774 | 62.6 | 101.4 | ▲59.4 |
| 7 | ▲7.1 | ▲7.2 | ▲0.4 | ▲1.8 | 1.2 | - | 20,798 | 17.7 | - | - |
| 出所 | 琉球銀行経済調査室調べ | | | | 自販協 | 酒造連 | 西日本建設業保証 沖縄支店 | | 国土交通省 | |

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少。

注) 鋼材は2004年4月よりデータの見直しを行った。

| 暦年 | 新設住宅着工戸数 | | 建設 受注額 | セメント 出荷数量 | 生コン 出荷数量 | 鋼材 売上高 | 建材 売上高 | 入域観光客数 | | 観光施設 入場者数 |
|--------|----------|-------|-------------|--------------|-------------|-----------|-------------------|---------|------|--------------|
| | 戸 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 前年比 |
| 2001 | 13,464 | 8.0 | 2.3 | ▲6.0 | ▲6.9 | ▲12.0 | ▲8.2 | 4,433.4 | ▲1.9 | ▲9.1 |
| 2002 | 13,672 | 1.5 | 2.6 | 2.3 | 1.9 | ▲6.3 | ▲11.1 | 4,834.5 | 9.0 | 17.5 |
| 2003 | 13,872 | 1.5 | ▲5.8 | ▲4.1 | ▲4.2 | 8.4 | ▲4.6 | 5,084.7 | 5.2 | 13.7 |
| 2003 6 | 1,326 | 48.2 | 32.1 | ▲5.2 | ▲3.1 | ▲1.6 | 4.8 | 360.2 | ▲1.7 | 16.5 |
| 7 | 1,239 | 21.0 | ▲33.4 | 13.7 | 9.4 | 29.4 | 1.0 | 451.3 | 13.8 | 45.5 |
| 8 | 1,133 | ▲20.3 | ▲20.8 | ▲8.3 | ▲8.1 | 31.3 | ▲16.6 | 531.0 | 5.1 | 65.0 |
| 9 | 1,354 | ▲8.9 | ▲39.1 | 5.7 | 4.9 | 3.0 | ▲5.5 | 493.0 | 11.0 | 69.0 |
| 10 | 1,014 | ▲16.5 | ▲18.7 | 3.1 | 12.1 | 12.9 | ▲17.2 | 445.5 | 11.7 | 39.5 |
| 11 | 927 | ▲26.6 | ▲2.6 | ▲12.4 | ▲13.3 | 5.7 | ▲9.9 | 428.1 | 8.5 | ▲4.9 |
| 12 | 1,017 | ▲1.7 | 41.6 | 7.2 | 11.0 | 18.3 | ▲3.4 | 401.3 | ▲2.7 | ▲11.5 |
| 2004 1 | 1,194 | 12.7 | 6.9 | ▲0.2 | 5.2 | 20.2 | ▲9.3 | 379.2 | ▲0.2 | ▲13.4 |
| 2 | 803 | ▲20.7 | 37.0 | 10.8 | 13.4 | 24.1 | ▲3.8 | 436.3 | 9.2 | 2.5 |
| 3 | 1,148 | ▲32.8 | 14.0 | 6.0 | 11.0 | 39.6 | 5.2 | 486.5 | 1.8 | ▲4.4 |
| 4 | 1,335 | 25.6 | 17.4 | 6.1 | 6.8 | 58.6 | 11.5 | 418.5 | 13.7 | 3.7 |
| 5 | 948 | ▲7.0 | ▲60.7 | ▲8.4 | ▲4.8 | 36.3 | ▲8.5 | 395.0 | 13.3 | 6.3 |
| 6 | 738 | ▲44.3 | ▲24.7 | ▲7.6 | ▲4.6 | 52.9 | ▲2.2 | 381.2 | 5.8 | ▲7.4 |
| 7 | - | - | 64.4 | ▲1.4 | ▲1.2 | 19.9 | 1.7 | 445.4 | ▲1.3 | ▲5.4 |
| 出所 | 国土交通省 | | 琉球銀行経済調査室調べ | | | | 県商工労働部 観光リゾート局 | | 琉球銀行 | |

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

| 暦年 | ホテル稼働率 (実数) | | ホテル売上高 (前年比) | | ゴルフ場 入場者数 | 広告収入 | 鉱工業生産指数 (季調値) | | 電力使用量 | |
|--------|----------------|------|-----------------|------|--------------|-------|------------------|-------|---------|-------|
| | 市内 | リゾート | 市内 | リゾート | 前年比 | 前年比 | 95=100 | 前年比 | 百万KW | 前年比 |
| 2001 | 75.2 | 68.6 | ▲8.4 | ▲0.1 | ▲0.2 | ▲1.8 | 78.7 | ▲7.1 | 4,032 | 2.7 |
| 2002 | 81.2 | 76.0 | 4.0 | 7.2 | 0.3 | ▲6.0 | 79.4 | 0.9 | 4,036 | 0.1 |
| 2003 | 81.5 | 78.6 | 1.2 | 4.9 | ▲0.6 | 2.9 | - | - | 4,165 | 3.2 |
| 2003 6 | 69.2 | 74.9 | ▲6.2 | ▲3.9 | ▲0.8 | ▲2.8 | 74.0 | ▲1.3 | 365 | ▲3.0 |
| 7 | 74.8 | 87.6 | 11.3 | 12.4 | 16.5 | 1.8 | 72.5 | ▲1.3 | 418 | 1.8 |
| 8 | 87.8 | 91.4 | 6.7 | 3.8 | ▲3.8 | 4.2 | 87.0 | ▲13.3 | 475 | 7.8 |
| 9 | 90.8 | 96.1 | 5.5 | 4.2 | ▲5.1 | 0.0 | 97.2 | 2.6 | 444 | 4.7 |
| 10 | 82.6 | 81.6 | 2.7 | 18.9 | 6.1 | 2.8 | 94.3 | ▲2.1 | 409 | 7.5 |
| 11 | 88.7 | 71.6 | 4.8 | 20.3 | ▲1.4 | 7.4 | 89.0 | ▲6.1 | 355 | 6.1 |
| 12 | 80.6 | 61.0 | ▲5.7 | ▲5.1 | ▲1.4 | 2.7 | 92.2 | ▲1.8 | 311 | 9.2 |
| 2004 1 | 80.3 | 63.1 | ▲0.7 | ▲1.8 | ▲1.4 | 2.6 | 82.3 | ▲12.5 | 284 | 2.1 |
| 2 | 93.3 | 86.5 | 5.2 | 10.1 | ▲0.7 | 1.3 | 92.3 | ▲5.8 | 270 | 6.9 |
| 3 | 87.4 | 83.1 | 0.3 | 1.6 | ▲6.3 | ▲14.9 | 99.6 | 7.9 | 269 | 6.8 |
| 4 | 75.8 | 72.9 | 7.3 | 5.7 | 1.4 | 5.5 | 101.7 | 6.8 | 220 | ▲22.1 |
| 5 | 68.6 | 67.9 | 11.6 | 15.6 | ▲4.4 | ▲0.9 | 91.4 | ▲15.6 | 239 | ▲26.6 |
| 6 | 67.9 | 70.3 | ▲0.2 | ▲1.9 | ▲17.5 | 0.5 | - | - | 290 | ▲20.5 |
| 7 | 68.8 | 83.1 | ▲1.1 | ▲0.2 | 0.2 | - | - | - | - | - |
| 出所 | 琉球銀行経済調査室調べ | | | | | | 県企画開発部統計課 | | 電気事業連合会 | |

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

| 暦年 | 企業倒 産件数 | 負債総額 | | 消費者 物価指数 | 失業率 (未季調値) | 就業者数 | 有効求人 倍率 (季調値) | 新規 求人数 (県内) | 通関輸出 | 通関輸入 |
|--------|--------------|--------|-------|-------------|---------------|------|---------------------|-------------------|--------|---------|
| | 件 | 百万円 | 前年比 | 前年比 | % | 前年比 | 倍 | 前年比 | 百万円 | 百万円 |
| 2001 | 123 | 55,256 | 39.9 | ▲0.9 | 8.4 | ▲0.3 | 0.26 | 0.2 | 29,575 | 204,410 |
| 2002 | 113 | 28,448 | ▲48.5 | ▲0.9 | 8.3 | ▲0.7 | 0.30 | 17.5 | 37,848 | 177,033 |
| 2003 | 119 | 54,421 | 91.3 | ▲0.2 | 7.8 | 1.6 | 0.36 | 20.2 | 79,557 | 207,779 |
| 2003 6 | 12 | 6,550 | 240.3 | ▲0.5 | 7.6 | 1.7 | 0.35 | 38.5 | 3,739 | 16,799 |
| 7 | 15 | 3,017 | 53.5 | ▲0.4 | 7.3 | 2.5 | 0.35 | 21.3 | 4,589 | 16,809 |
| 8 | 13 | 1,321 | 795.9 | 0.0 | 8.4 | 3.0 | 0.37 | 6.7 | 8,012 | 19,414 |
| 9 | 7 | 1,087 | ▲71.6 | ▲0.5 | 7.6 | 2.5 | 0.34 | ▲1.7 | 4,587 | 19,196 |
| 10 | 10 | 1,947 | ▲9.4 | 0.2 | 7.7 | ▲0.7 | 0.34 | 8.5 | 12,367 | 14,352 |
| 11 | 3 | 430 | ▲74.9 | ▲0.1 | 7.7 | ▲1.5 | 0.38 | 7.0 | 10,833 | 18,976 |
| 12 | 11 | 1,880 | ▲59.5 | ▲0.2 | 7.5 | ▲0.5 | 0.41 | 15.4 | 7,760 | 11,988 |
| 2004 1 | 7 | 473 | ▲74.7 | ▲0.2 | 7.8 | 2.6 | 0.37 | ▲8.2 | 2,964 | 11,898 |
| 2 | 4 | 2,530 | ▲84.7 | 0.0 | 6.9 | 3.9 | 0.37 | 5.2 | 6,068 | 11,353 |
| 3 | 7 | 15,374 | 580.9 | ▲0.3 | 6.9 | 2.4 | 0.36 | 21.2 | 5,918 | 13,212 |
| 4 | 3 | 30 | ▲98.2 | ▲0.2 | 7.0 | 2.8 | 0.36 | 1.6 | 8,362 | 18,537 |
| 5 | 7 | 964 | ▲75.7 | ▲0.2 | 7.9 | 3.8 | 0.39 | 4.3 | 4,178 | 12,128 |
| 6 | 10 | 4,040 | ▲37.9 | 0.2 | 8.7 | 1.0 | 0.41 | 14.2 | 6,920 | 13,964 |
| 7 | 14 | 6,877 | 127.9 | 0.3 | 8.4 | 0.9 | 0.42 | 16.0 | - | - |
| 出所 | 東京商工リサーチ沖縄支店 | | | 県企画開発部統計課 | | | 沖縄労働局 職業安定課 | | 沖縄地区税関 | |

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

| 年度 | 銀行券 発行額 | 銀行券 還収額 | 銀行券 増減 (▲還収 超) | 貸出金利 (地銀3行) | 株式売買 高(県内) | 手形交換高(金額は10億円) | | | | 不渡り 発生率 |
|--------|------------|------------|-------------------------|----------------|---------------|----------------|-------|---------|-------|------------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 月末% | 千株 | 千枚 | 前年比 | 金額 | 前年比 | % |
| 2001FY | 4,859 | 5,165 | ▲304 | 2.914 | - | 742.5 | ▲5.8 | 1,139.1 | ▲5.4 | 0.250 |
| 2002FY | 4,179 | 5,132 | ▲951 | 2.882 | - | 688.6 | ▲7.3 | 1,079.2 | ▲5.3 | 0.264 |
| 2003FY | 3,721 | 4,776 | ▲1,053 | 2.787 | - | 619.8 | ▲10.0 | 933.8 | ▲13.5 | 0.258 |
| 2003 6 | 313 | 338 | ▲24 | 2.905 | - | 56.4 | 6.1 | 91.9 | 15.8 | 0.335 |
| 7 | 335 | 395 | ▲60 | 2.903 | - | 55.2 | ▲14.9 | 79.4 | ▲23.0 | 0.361 |
| 8 | 277 | 383 | ▲106 | 2.896 | - | 47.2 | ▲10.9 | 65.0 | ▲20.8 | 0.336 |
| 9 | 263 | 454 | ▲191 | 2.856 | - | 53.9 | ▲4.4 | 79.9 | ▲8.4 | 0.311 |
| 10 | 352 | 415 | ▲63 | 2.871 | - | 49.2 | ▲14.7 | 71.8 | ▲25.6 | 0.280 |
| 11 | 250 | 338 | ▲88 | 2.861 | - | 41.1 | ▲17.7 | 53.7 | ▲21.8 | 0.245 |
| 12 | 652 | 204 | 448 | 2.847 | - | 53.3 | ▲5.3 | 80.5 | ▲4.3 | 0.240 |
| 2004 1 | 138 | 678 | ▲540 | 2.837 | - | 46.0 | ▲17.3 | 62.5 | ▲20.9 | 0.226 |
| 2 | 248 | 335 | ▲87 | 2.820 | - | 52.5 | ▲10.2 | 64.1 | ▲7.5 | 0.163 |
| 3 | 310 | 445 | ▲134 | 2.787 | - | 57.4 | 3.3 | 92.1 | 11.1 | 0.139 |
| 4 | 440 | 317 | 123 | 2.800 | - | 48.4 | ▲12.6 | 85.3 | ▲26.8 | 0.090 |
| 5 | 165 | 482 | ▲316 | 2.816 | - | 47.1 | ▲9.8 | 78.2 | 2.4 | 0.072 |
| 6 | 334 | 392 | ▲58 | 2.798 | - | 49.0 | ▲13.2 | 75.3 | ▲18.0 | 0.116 |
| 7 | - | - | - | - | - | 44.5 | ▲19.4 | 66.8 | ▲15.9 | 0.402 |
| 出所 | 日本銀行那覇支店 | | | | 日本証券業 協会 | 那覇手形交換所 | | | | |

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

| 年度 | 地銀3行預金量 (信託勘定含む末残) | | 郵便貯金 (末残) | | 地銀3行融資量 (信託勘定含む末残) | | 沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残) | | 沖縄県信用保証協 会債務残高 | |
|--------|-----------------------|------|----------------|-----|-----------------------|------|---------------------------|------|-------------------|-------|
| | 十億円 | 前年比 | 十億円 | 前年比 | 十億円 | 前年比 | 十億円 | 前年比 | 十億円 | 前年比 |
| 2001FY | 2,914 | ▲0.4 | - | - | 2,386 | ▲0.6 | 1,664 | ▲3.3 | 194.0 | ▲15.4 |
| 2002FY | 2,951 | 1.3 | - | - | 2,338 | 1.7 | 1,600 | ▲3.8 | 165.6 | ▲14.6 |
| 2003FY | 2,989 | 1.3 | - | - | 2,427 | ▲0.1 | 1,505 | ▲5.9 | 153.3 | ▲7.4 |
| 2003 6 | 3,008 | 1.2 | - | - | 2,304 | 0.4 | 1,568 | ▲5.1 | 156.4 | ▲13.6 |
| 7 | 2,957 | 1.3 | - | - | 2,309 | 1.3 | 1,559 | ▲4.9 | 156.2 | ▲12.8 |
| 8 | 2,950 | 1.5 | - | - | 2,316 | 1.0 | 1,553 | ▲4.8 | 157.1 | ▲11.1 |
| 9 | 2,956 | 1.6 | - | - | 2,371 | 2.2 | 1,550 | ▲5.1 | 157.3 | ▲9.6 |
| 10 | 2,868 | 0.9 | - | - | 2,324 | 1.4 | 1,544 | ▲5.1 | 156.5 | ▲9.2 |
| 11 | 2,931 | 0.9 | - | - | 2,328 | ▲0.4 | 1,536 | ▲5.2 | 155.0 | ▲9.0 |
| 12 | 2,927 | 0.5 | - | - | 2,366 | 0.2 | 1,529 | ▲5.4 | 154.0 | ▲9.7 |
| 2004 1 | 2,887 | 1.1 | - | - | 2,361 | 0.2 | 1,520 | ▲5.5 | 153.0 | ▲9.2 |
| 2 | 2,898 | 1.5 | - | - | 2,378 | 0.6 | 1,510 | ▲5.7 | 151.3 | ▲8.2 |
| 3 | 2,989 | 1.3 | - | - | 2,427 | ▲0.1 | 1,505 | ▲5.9 | 153.3 | ▲7.4 |
| 4 | 3,008 | 0.8 | - | - | 2,362 | 1.1 | 1,493 | ▲5.9 | 150.6 | ▲7.1 |
| 5 | 3,022 | 2.3 | - | - | 2,323 | 0.7 | 1,483 | ▲6.1 | 146.1 | ▲7.2 |
| 6 | 3,081 | 2.4 | - | - | 2,326 | 1.0 | 1,481 | ▲5.5 | 143.5 | ▲8.3 |
| 7 | 3,010 | 1.8 | - | - | 2,324 | 0.6 | - | - | 143.7 | ▲8.0 |
| 出所 | 琉球銀行 | | 沖縄総合事務局 財務部 | | 琉球銀行 | | 沖縄振興開発金融 公庫 | | 沖縄県信用保証協会 | |